

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金対象事業一覧(令和6年度事業)

所管課	交付金事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②事業内容 ③事業の対象	総事業費 (千円)	事業期間		成果目標
				事業開始 年月日	事業完了予定 年月日	
社会福祉課	物価高騰対応重点支援給付金事業 ※令和5年度事業より継続	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②対象世帯への70千円の給付及び事業執行に係る事務費 ③R5年度分の住民税非課税世帯(4,462世帯)	13,020	R5.12.21	R7.3.31	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する。
	物価高騰対応重点支援給付金(給付金・定額減税 一体支援)事業 ※一部令和5年度事業より継続	①物価高騰が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②③ ・R6年度分の住民税非課税世帯(297世帯)へ100千円の給付金及び事業執行に係る事務費 ・R5-6年度分の住民税均等割のみ課税世帯(1,163世帯)へ100千円の給付金及び事業執行に係る事務費 ・18歳以下の児童を扶養しているR5-6年度分の住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯(497人)へ50千円の給付金および事業執行に係る事務費 ・定額減税を補足する給付金(9,718人分)及び事業執行に係る事務費	257,532	R6.1.17	R7.3.31	対象世帯に対して令和6年4月までに支給を開始する